

## 沖縄県振興審議会 第5回福祉保健部会【議事要旨】

1 日 時 令和元年 11 月 21 日（木） 15:30～17:10

2 場 所 沖縄県庁 6 階 第 2 特別会議室

### 【議題：第1～4回福祉保健部会における審議結果について】

意見なし

### 【議題：第4回福祉保健部会における質問事項について】

- 宮城専門委員より、母子健康包括支援センターの全ての市町村への設置がなかなか進んでいないことをつけ加えてほしいとの意見があった。また、本年12月からは、成育基本法が施行されることから、新しい21世紀ビジョンには、関連する取組を記載する必要があるのではないかととの意見があった。
- 宮城専門委員より、離島において従事する医師の育成に関して「プライマリケア医」と「総合診療医」では、どちらの表記が良いかととの意見があった。
- 仲座委員より、学校に通う医療的ケア児への支援について、市町村により看護師の配置されている学校に差があるため、格差が出ないように、子どもたちがしっかり勉強ができる環境を整える必要があるとの意見があった。また、宮城専門委員より、どのような人たちが医療的ケアを必要としているかを十分に把握できていないことが大きな問題点であり、教育、福祉、保健と一緒に把握していく必要があるとの意見があった。

### 【議題：福祉保健部会調査審議結果報告書について】

- 湧川副部長より、成果指標の達成状況に係る表現や実績値の時点等について質問があった。
- 仲地専門委員より、10月からの幼児教育の無償化が始まったが、これまで費用負担がなかった世帯が新たに副食費を負担する逆転現象が起こっている問題、収入額等の個人情報の守秘義務について保育園側がしっかり対応できるかといった問題があるとの意見があった。

安里部会長より、介護支援専門員の人材確保に向けた今後の取り組みについて意見があった。

○小那覇専門委員より、子どもの貧困対策については継続性が重要であり、今後も必要なものは続けていけるような制度化が必要であるとの意見があった。また、母子健康包括支援センターについても、時間がかかったとしても、きちんとした支援体制づくりをやっていく必要があるとの意見があった。

宮城専門委員より、子どもの出生数が低下していることは社会的に非常に大きな問題であり、子どもの人口減少を防ぐ施策が必要であるとの意見があった。